

R6年度 ドローン関連予算



R6年度経済産業省ドローン関連予算

開発等関連予算

①ものづくり補助金

(企業向け、事業期間最大約6か月、設備投資等)

- 革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援
- 【省力化(オーダーメイド)枠】
補助上限：750万～8,000万(従業員規模による)※
(補助率：1/2、小規模再生事業者2/3
1,500万円までは1/2もしくは2/3、1,500万円を超える部分は1/3)
- 【製品・サービス高付加価値化枠 通常類型】
補助上限：750万円～1,250万円(従業員規模による)※
(補助率：1/2、小規模再生事業者2/3、新型コロナ加速化特例2/3)
- 【製品・サービス高付加価値化枠 成長分野進出類型(DX・GX)】
補助上限：1,000万～2,500万円(従業員規模による)※
(補助率：2/3)
- 【グローバル枠】
補助上限：3,000万円※
(補助率：1/2、小規模事業者2/3)

※大幅賃上げに係る補助上限引き上げの特例

補助事業終了後3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対して、補助上限額を100万～2,000万円上乘せ。(申請枠・類型、従業員規模によって異なる。新型コロナ加速化特例適用事業者を除く。)

②成長型中小企業等研究開発支援事業

(企業・大学等コンソーシアム向け、事業期間2～3年、研究開発等)

- 中小企業等が大学・公設試等と連携して行う研究開発等を支援
- 【通常枠】補助上限：4,500万円/年(3年間総額9,750万円)(補助率：原則2/3)
- 【出資獲得枠】補助上限：1億/年(3年間の総額3億円)(補助率：原則2/3)

導入・実証等関連予算

①ものづくり補助金

(企業向け、事業期間最大約6か月、設備投資等)

- 革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援
- 【省力化(オーダーメイド)枠】
補助上限：750万～8,000万(従業員規模による)※
(補助率：1/2、小規模再生事業者2/3
1,500万円までは1/2もしくは2/3、1,500万円を超える部分は1/3)
- 【製品・サービス高付加価値化枠 通常類型】
補助上限：750万円～1,250万円(従業員規模による)※
(補助率：1/2、小規模再生事業者2/3、新型コロナ加速化特例2/3)
- 【製品・サービス高付加価値化枠 成長分野進出類型(DX・GX)】
補助上限：1,000万～2,500万円(従業員規模による)※
(補助率：2/3)
- 【グローバル枠】
補助上限：3,000万円※
(補助率：1/2、小規模事業者2/3)

※大幅賃上げに係る補助上限引き上げの特例

補助事業終了後3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対して、補助上限額を100万～2,000万円上乘せ。(申請枠・類型、従業員規模によって異なる。新型コロナ加速化特例適用事業者を除く。)

②成長型中小企業等研究開発支援事業

(企業・大学等コンソーシアム向け、事業期間2～3年、研究開発等)

- 中小企業等が大学・公設試等と連携して行うサービスモデルの開発等を支援
- 【通常枠】補助上限：4,500万円/年(3年間総額9,750万円)(補助率：原則2/3)
- 【出資獲得枠】補助上限：1億/年(3年間の総額3億円)(補助率：原則2/3)

③スマート保安実証支援事業

(中堅・中小企業向け、事業期間8ヶ月程度、スマート保安技術導入に対する実証)

- 高圧ガス、電力、都市ガス、LPガス等の産業保安分野でのスマート保安技術導入に対する実証を支援。
- 補助上限額：未定(補助率：中小2/3・中堅1/2)

開発等関連予算

- ① ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）
- ② 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ 生産性向上に資する革新的なドローン製品やサービス開発等のために必要な設備の導入
(例：太陽光パネルや高層建物等で活躍する高圧洗浄技術ドローンの開発
自動飛行機能を有する風力発電機点検ドローンの開発 等)

◆今後のスケジュール感

- 12/27～3/1 第17次公募
- 1/31～3/27 第18次公募
- ※17次公募では、省力化（オーダーメイド）枠のみ対象

◆本事業の予算額内訳

- 2,000億円の内数

◆想定採択件数

- 約2,500件/公募回

◆公募お知らせ予定ページ

ものづくり補助金総合サイト

(<https://portal.monodukuri-hojo.jp/>)

中小企業生産性革命推進事業

令和5年度補正予算額 2,000億円

事業の内容		
事業目的 生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援することを目的とする。		
事業概要 (1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金） 中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援する。 (2) 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金） 小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援する。 (3) サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金） 中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援する。 (4) 事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金） 事業承継・M&A・グループ化後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）や、M&A時の専門家活用費用等を支援する。		

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）			
国	補助	補助（定額）	補助
	独立行政法人 中小企業基盤整備機構		民間 団体等
			中小 企業等
ものづくり補助金	申請類型 ①省力化（オーダーメイド）枠 ②製品・サービス高付加価値化枠 ③ドローン活用枠	補助上限額 750万円～8,000万円(1,000万円～1億円) 750万円～1,250万円(850万円～2,250万円) 1,000万円～2,500万円(1,100万円～3,500万円) 3,000万円(4,000万円)	補助率 中小：1/2※、小規模：再引：2/3 ※1,500万円までは1/2、1,500万円を超え500万円は1/3 中小：1/2※、小規模：再引：2/3 ※新設ドローン加速化特種2/3 中小：1/2、小規模：2/3
持続化補助金	①新規・②事業拡大・③中堅・④後継者支援枠、⑤創業枠、⑥インボイス特例：免税事業者がインボイス発行事業に転換する小規模事業者は、一律50万円上限。⑦～⑩の補助上限額 〇については、特例適用時の上限額。	750万円～1,100万円 ①～③：200万円（250万円）	2/3 ※2のうち赤字事業者は3/4
IT導入補助金	連携枠 複数社連携IT導入枠 インボイス枠 電子取引枠 セレクトIT活用推進枠	ITツールの業務領域が1～3まで：5万円～150万円未満 ITツールの業務領域が4以上：150万円～450万円以下 ①～④の導入経路別の対象経費と同様 ①+②合わせて～3,000万円 インボイス適用に付随するITツール（会計・労務・決済ソフト）：50万円以下、②：50万円超～250万円 【PC・タブレット等】：～10万円 【シ・機外機】：～20万円 ～350万円 5万円～100万円	1/2 ①インボイス対応期間と同様 ②2/3 中小企業：2/3 大企業：1/2
事業承継・引継ぎ補助金	経営準備枠 専門家活用枠 産業・再チャレンジ枠	①創業支援類型 ②経営者交代類型③M&A類型 ～800万円 ①買収・②支援類型 ～600万円 ～150万円	1/2～2/3 1/2～2/3 1/2～2/3

成果目標
それぞれ以下の達成を目指す。
【ものづくり補助金】
・付加価値額が事業終了後3年で9%以上向上する事業者割合が50%
・事業化を達成した事業者の給与支給総額が、事業終了後5年時点、年平均+1.5%以上向上
【持続化補助金】
・事業終了後1年で販路開拓につながった事業者の割合を80%以上
【IT導入補助金】
・補助事業者全体の労働生産性が、事業終了後3年で、9%以上向上すること
【事業承継・引継ぎ補助金】
・事業承継・引継ぎ補助金の補助事業者（経営革新事業）について、補助事業者全体の付加価値額が、事業終了後5年で、+15%以上向上すること

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金- 詳細リーフレット

生産性向上を目指す皆様へ

令和6年2月時点版

令和5年度補正予算

「ものづくり・商業・サービス補助金」で
雇用の多くを占める中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、
新製品・サービスの開発や生産プロセス等の省力化に必要な
設備投資等を支援します！

STEP1 対象要件

公募要領等はこちらをチェック

※公募は17次、18次公募の2回実施。



- 中小企業・小規模事業者等が、**革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス等の省力化のための設備投資・システム構築**を行い、
 - ① 付加価値額 **年平均成長率3%**増加
 - ② 給与支給総額 **年平均成長率1.5%**増加
 - ③ 事業場内最低賃金が**地域別最低賃金+30円以上**の基本要件等を目指す**3～5年の事業計画**に取り組むこと。

STEP2 申請手続

- 公募要領で**補助対象者、申請要件、対象経費、スケジュール**等を確認
 - **GピズIDを取得**※のうえ、電子申請システムにより申請
- ※本補助金の申請にはGピズID（アカウント）の取得が必要です。ID取得に一定期間を要しますので、お早めにお手続き下さい。

GピズID 検索



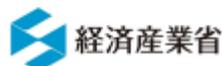
審査

STEP3 事業実施、フォローアップ

- 交付候補者決定、交付申請・決定を経て事業を実施
 - **補助事業実施期間内に設備投資等を行い、実績報告書を提出**
 - **3～5年の事業計画に基づき事業を実施し、事業化状況報告を提出**※
- ※5年間、毎年事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。また、基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。

※申請類型等の詳細は裏面をご確認ください。

令和5年度補正予算で中小機構に措置



Be a Great Small.
中小機構

事前準備から事業終了までの流れ



※令和6年12月10日までに実績報告まで完了していただく必要があります。無理のない計画を基に申請を行ってください。
※申請時点で明らかでない経費については、交付申請・決定の段階時点で、事業に要する経費の詳細な内容を改めて求めます。
対象外経費が含まれていることが判明した場合はお支払いができませんので、申請時点でよくご確認ください。

<公募スケジュール>

17次公募(省力化のみ)：2023.12.27公募開始、2024.2.13申請受付開始、3.1公募締切、5月中旬採択発表予定
18次公募(全枠)：2024.1.31公募開始、3.11申請受付開始、3.27公募締切、6月下旬採択発表予定

支援枠・類型の概要

	生産プロセス改善等の取組	製品・サービス開発の取組		海外需要開拓等の取組
	省力化 (オーダーメイド) 枠	通常類型	成長分野進出類型 (DX・GX)	グローバル枠
要件	省力化への投資	製品・サービスの 高付加価値化	DXやGXに資するもの	海外事業の拡大・強化 に資するもの
補助上限	750万円～8,000万円	750万円～1,250万円	1,000万円～2,500万円	3,000万円
補助率	1/2 ※小規模・再事業者2/3 ※1,500万円までは1/2もしくは2/3、 1,500万円を超える部分は1/3	1/2 ※小規模・再事業者2/3 ※新型コロナ加速化特例2/3	2/3	1/2 ※小規模2/3
対象経費	<全枠・類型共通> 機械装置・システム構築費(必須)、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、 専門家経費、クラウドサービス利用料、原材料費 <グローバル枠のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費も利用可能			

▶ **大幅な賃上げに取り組む事業者への支援**：補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、100万円～2,000万円を上記各種の補助上限に上乗せ(申請枠・類型、従業員規模によって異なる、新型コロナ加速化特例適用事業者を除く)。

<参考> 製品・サービス高付加価値化枠については、厚生労働省所管の産業雇用安定助成金(産業連携人材確保等支援コース)を併給できる場合があります。詳しくは右記の厚生労働省HPでご確認いただくかコールセンターまでお問い合わせください。
雇用調整助成金、産業雇用安定助成金コールセンター 0120-603-999 受付時間 9:00～21:00(土日・祝日含む) 厚生労働省HP



活用イメージ

- 省力化(オーダーメイド) 枠**
人手不足解消のため、AIや画像判別技術を用いた自動組立ロボットを開発・導入し、部品組立工程を完全自動化。
- 製品・サービス高付加価値化枠**
<通常類型> 最新複合加工機を導入し、精密加工が可能となつた国際基準に準拠した部品を開発
<成長分野進出類型> AIやセンサー等を活用した高精度な自律走行搬送ロボットの試作機を開発
- グローバル枠**
海外市場獲得のため、新たな製造機械を導入し新製品の開発を行うとともに、海外展示会に出展

②成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

【ドローン関連活用イメージ】

✓ ドローン関連部品の開発・製造に必要な基盤技術の開発

（例：高効率バッテリー開発に係る基盤技術の開発、防爆ドローン部品の基盤技術開発 等）

◆今後のスケジュール感

- ・2/16～4/16 公募期間
- ・6月頃 採択発表予定

◆想定採択件数

- ・通常枠：100件程度
- ・出資獲得枠：8件程度

◆公募ページ

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2024/240216kobo.html>

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

令和6年度予算案額 **128億円（133億円）**

中小企業庁経営支援部
経営支援課
技術・経営革新課

事業の内容

事業目的

中小企業が下請け構造から脱却し成長を実現するためには、ものづくり基盤技術及びサービスモデルの高度化を図ることが重要。

中小企業による持続的な成長のため、研究開発及びその成果の事業化を支援するとともに、中小企業が自立的にイノベーションを創出していくためのエコシステムの形成を図ることを目的とする。

事業概要

中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発、試作品開発等に係る取組を最大3年間支援する。加えて、採択された事業者を対象に、研究開発成果の販路開拓等についても支援する（旧戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業及びサビサボ事業））。

また、中小企業によるイノベーション創出を強力に支援する活動を普及・拡大するための実証事業を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



- 補助事業期間：2～3年
- 補助上限額：（通常枠）単年4,500万円、3年間9,750万円（出資獲得枠）単年1億円、3年間3億円
- 補助率：（中小企業者等）原則2/3以内（大学・公設試等）原則定額 ※課税所得15億円超の中小企業者等は1/2以内
- 委託：補助事業に係る評価・分析、販路開拓支援等

成果目標

- 短期的には、事業終了時点での以下の達成を目指す。
 - ・個々のプロジェクトの研究開発達成度50%超
- 最終的には、事業終了後5年経過時点で以下の達成を目指す。
 - ・事業化を達成するプロジェクトが50%超
 - ・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上
 - ・補助事業者全体の給与支給総額が7.5%以上向上
 - ・補助事業の総売上累計額が総予算投入額の150%

導入・実証等関連予算

- ① ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）
- ② 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）
- ③ スマート保安実証支援事業

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ 生産性向上に資する革新的なドローン製品やサービス開発等のために必要な設備の導入
 (例：太陽光パネルや高層建物等で活躍する高圧洗浄技術ドローンの開発
 自動飛行機能を有する風力発電機点検ドローンの開発 等)

◆今後のスケジュール感

- 12/27～3/1 第17次公募
- 1/31～3/27 第18次公募
- ※17次公募では、省力化（オーダーメイド）枠のみ対象

◆本事業の予算額内訳

- 2,000億円の内数

◆想定採択件数

- 約2,500件/公募回

◆公募お知らせ予定ページ

ものづくり補助金総合サイト

(<https://portal.monodukuri-hojo.jp/>)

中小企業生産性革命推進事業

令和5年度補正予算額 2,000億円

事業の内容		
事業目的 生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援することを目的とする。		
事業概要 (1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金） 中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援する。 (2) 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金） 小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援する。 (3) サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金） 中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援する。 (4) 事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金） 事業承継・M&A・グループ化後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）や、M&A時の専門家活用費用等を支援する。		

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）			
国	補助	補助（定額）	補助（1/2、2/3等）
	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	民間 団体等	中小 企業等
ものづくり補助金	①省力化（オーダーメイド）枠 750万円～8,000万円(1,000万円～1億円) ②製品・サービス高付加価値化枠 750万円～1,250万円(850万円～2,250万円) ③ドローン活用枠 1,000万円～2,500万円(1,000万円～3,500万円) 3,000万円(4,000万円)	補助率 ①～③：2/3 ④～⑥：2/3 ⑦～⑧：2/3 ⑨～⑩：2/3 ⑪～⑫：2/3 ⑬～⑭：2/3 ⑮～⑯：2/3 ⑰～⑱：2/3 ⑲～⑳：2/3 ㉑～㉒：2/3 ㉓～㉔：2/3 ㉕～㉖：2/3 ㉗～㉘：2/3 ㉙～㉚：2/3 ㉛～㉜：2/3 ㉝～㉞：2/3 ㉟～㊱：2/3 ㊲～㊳：2/3 ㊴～㊵：2/3 ㊶～㊷：2/3 ㊸～㊹：2/3 ㊺～㊻：2/3 ㊼～㊽：2/3 ㊾～㊿：2/3	①～③：1/2、小規模：2/3 ④～⑥：1/2、小規模：2/3 ⑦～⑧：1/2、小規模：2/3 ⑨～⑩：1/2、小規模：2/3 ⑪～⑫：1/2、小規模：2/3 ⑬～⑭：1/2、小規模：2/3 ⑮～⑯：1/2、小規模：2/3 ⑰～⑱：1/2、小規模：2/3 ⑲～⑳：1/2、小規模：2/3 ㉑～㉒：1/2、小規模：2/3 ㉓～㉔：1/2、小規模：2/3 ㉕～㉖：1/2、小規模：2/3 ㉗～㉘：1/2、小規模：2/3 ㉙～㉚：1/2、小規模：2/3 ㉛～㉜：1/2、小規模：2/3 ㉝～㉞：1/2、小規模：2/3 ㉟～㊱：1/2、小規模：2/3 ㊲～㊳：1/2、小規模：2/3 ㊴～㊵：1/2、小規模：2/3 ㊶～㊷：1/2、小規模：2/3 ㊸～㊹：1/2、小規模：2/3 ㊺～㊻：1/2、小規模：2/3 ㊼～㊽：1/2、小規模：2/3 ㊾～㊿：1/2、小規模：2/3
持続化補助金	①新規・発展型 50万円～100万円 ②中規模 100万円～200万円 ③大規模 200万円～500万円	①～③：2/3 ④～⑥：2/3 ⑦～⑨：2/3 ⑩～⑫：2/3 ⑬～⑭：2/3 ⑮～⑯：2/3 ⑰～⑱：2/3 ⑲～⑳：2/3 ㉑～㉒：2/3 ㉓～㉔：2/3 ㉕～㉖：2/3 ㉗～㉘：2/3 ㉙～㉚：2/3 ㉛～㉜：2/3 ㉝～㉞：2/3 ㉟～㊱：2/3 ㊲～㊳：2/3 ㊴～㊵：2/3 ㊶～㊷：2/3 ㊸～㊹：2/3 ㊺～㊻：2/3 ㊼～㊽：2/3 ㊾～㊿：2/3	①～③：2/3 ④～⑥：2/3 ⑦～⑨：2/3 ⑩～⑫：2/3 ⑬～⑭：2/3 ⑮～⑯：2/3 ⑰～⑱：2/3 ⑲～⑳：2/3 ㉑～㉒：2/3 ㉓～㉔：2/3 ㉕～㉖：2/3 ㉗～㉘：2/3 ㉙～㉚：2/3 ㉛～㉜：2/3 ㉝～㉞：2/3 ㉟～㊱：2/3 ㊲～㊳：2/3 ㊴～㊵：2/3 ㊶～㊷：2/3 ㊸～㊹：2/3 ㊺～㊻：2/3 ㊼～㊽：2/3 ㊾～㊿：2/3
IT導入補助金	①中小企業 10万円～150万円 ②小規模事業者 5万円～100万円	①～②：2/3 ③～④：2/3 ⑤～⑥：2/3 ⑦～⑧：2/3 ⑨～⑩：2/3 ⑪～⑫：2/3 ⑬～⑭：2/3 ⑮～⑯：2/3 ⑰～⑱：2/3 ⑲～⑳：2/3 ㉑～㉒：2/3 ㉓～㉔：2/3 ㉕～㉖：2/3 ㉗～㉘：2/3 ㉙～㉚：2/3 ㉛～㉜：2/3 ㉝～㉞：2/3 ㉟～㊱：2/3 ㊲～㊳：2/3 ㊴～㊵：2/3 ㊶～㊷：2/3 ㊸～㊹：2/3 ㊺～㊻：2/3 ㊼～㊽：2/3 ㊾～㊿：2/3	①～②：2/3 ③～④：2/3 ⑤～⑥：2/3 ⑦～⑧：2/3 ⑨～⑩：2/3 ⑪～⑫：2/3 ⑬～⑭：2/3 ⑮～⑯：2/3 ⑰～⑱：2/3 ⑲～⑳：2/3 ㉑～㉒：2/3 ㉓～㉔：2/3 ㉕～㉖：2/3 ㉗～㉘：2/3 ㉙～㉚：2/3 ㉛～㉜：2/3 ㉝～㉞：2/3 ㉟～㊱：2/3 ㊲～㊳：2/3 ㊴～㊵：2/3 ㊶～㊷：2/3 ㊸～㊹：2/3 ㊺～㊻：2/3 ㊼～㊽：2/3 ㊾～㊿：2/3
事業承継・引継ぎ補助金	①事業承継支援型 50万円～100万円 ②経営者交代型③M&A型 50万円～100万円	①～②：2/3 ③～④：2/3 ⑤～⑥：2/3 ⑦～⑧：2/3 ⑨～⑩：2/3 ⑪～⑫：2/3 ⑬～⑭：2/3 ⑮～⑯：2/3 ⑰～⑱：2/3 ⑲～⑳：2/3 ㉑～㉒：2/3 ㉓～㉔：2/3 ㉕～㉖：2/3 ㉗～㉘：2/3 ㉙～㉚：2/3 ㉛～㉜：2/3 ㉝～㉞：2/3 ㉟～㊱：2/3 ㊲～㊳：2/3 ㊴～㊵：2/3 ㊶～㊷：2/3 ㊸～㊹：2/3 ㊺～㊻：2/3 ㊼～㊽：2/3 ㊾～㊿：2/3	①～②：2/3 ③～④：2/3 ⑤～⑥：2/3 ⑦～⑧：2/3 ⑨～⑩：2/3 ⑪～⑫：2/3 ⑬～⑭：2/3 ⑮～⑯：2/3 ⑰～⑱：2/3 ⑲～⑳：2/3 ㉑～㉒：2/3 ㉓～㉔：2/3 ㉕～㉖：2/3 ㉗～㉘：2/3 ㉙～㉚：2/3 ㉛～㉜：2/3 ㉝～㉞：2/3 ㉟～㊱：2/3 ㊲～㊳：2/3 ㊴～㊵：2/3 ㊶～㊷：2/3 ㊸～㊹：2/3 ㊺～㊻：2/3 ㊼～㊽：2/3 ㊾～㊿：2/3

成果目標
それぞれ以下の達成を目指す。 【ものづくり補助金】 ・付加価値額が事業終了後3年で9%以上向上する事業者割合が50% ・事業化を達成した事業者の給与支給総額が、事業終了後5年時点で、年平均+1.5%以上向上 【持続化補助金】 ・事業終了後1年で販路開拓につながった事業者の割合を80%以上 【IT導入補助金】 ・補助事業者全体の労働生産性が、事業終了後3年で、9%以上向上すること 【事業承継・引継ぎ補助金】 ・事業承継・引継ぎ補助金の補助事業者（経営革新事業）について、補助事業者全体の付加価値額が、事業終了後5年で、+15%以上向上すること

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金- 詳細リーフレット

生産性向上を目指す皆様へ

令和6年2月時点版

令和5年度補正予算

「ものづくり・商業・サービス補助金」で

雇用の多くを占める中小企業の生産性向上、持続的な質上げに向けて、
新製品・サービスの開発や生産プロセス等の省力化に必要な
設備投資等を支援します！

STEP1 対象要件

公募要領等はこちらをチェック

※公募は17次、18次公募の2回実施。



- 中小企業・小規模事業者等が、**革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス等の省力化のための設備投資・システム構築**を行い、

- ① 付加価値額 **年平均成長率3%**増加
- ② 給与支給総額 **年平均成長率1.5%**増加
- ③ 事業場内最低賃金が**地域別最低賃金+30円以上**の基本要件等を目指す**3～5年の事業計画**に取り組むこと。

STEP2 申請手続

- 公募要領で**補助対象者、申請要件、対象経費、スケジュール**等を確認
- **GビズIDを取得**※のうえ、電子申請システムにより申請

※本補助金の申請にはGビズID（アカウント）の取得が必要です。
ID取得に一定期間を要しますので、お早めにお手続き下さい。

GビズID 検索



審査

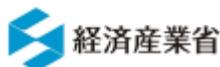
STEP3 事業実施、フォローアップ

- 交付候補者決定、交付申請・決定を経て事業を実施
- **補助事業実施期間内に設備投資等を行い、実績報告書を提出**
- **3～5年の事業計画に基づき事業を実施し、事業化状況報告を提出**※

※5年間、毎年事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。また、基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。

※申請類型等の詳細は裏面をご確認ください。

令和5年度補正予算で中小機構に措置



Be a Great Small.
中小機構

事前準備から事業終了までの流れ



※令和6年12月10日までに実績報告まで完了していただく必要があります。無理のない計画を基に申請を行ってください。
※申請時点で明らかでない経費については、交付申請・決定の段階時点で、事業に要する経費の詳細内訳を改めて求めます。
対象外経費が含まれていることが判明した場合はお支払いができませんので、申請時点でよくご確認ください。

<公募スケジュール>

17次公募(省力化のみ)：2023.12.27公募開始、2024.2.13申請受付開始、3.1公募締切、5月中旬採択発表予定
18次公募(全枠)：2024.1.31公募開始、3.11申請受付開始、3.27公募締切、6月下旬採択発表予定

支援枠・類型の概要

	生産プロセス改善等の取組	製品・サービス開発の取組		海外需要開拓等の取組
	省力化 (オーダーメイド) 枠	通常類型	成長分野進出類型 (DX・GX)	グローバル枠
要件	省力化への投資	製品・サービスの 高付加価値化	DXやGXに資するもの	海外事業の拡大・強化 に資するもの
補助上限	750万円～8,000万円	750万円～1,250万円	1,000万円～2,500万円	3,000万円
補助率	1/2 ※小規模・再生事業者2/3 ※1,500万円までは1/2もしくは2/3、 1,500万円を超える部分は1/3	1/2 ※小規模・再生事業者2/3 ※新型コナ加速化特別2/3	2/3	1/2 ※小規模2/3
対象経費	<全枠・類型共通> 機械装置・システム構築費(必須)、運搬費、技術導入費、知的財産権関連経費、外注費、 専門家経費、クラウドサービス利用料、原材料費 <グローバル枠のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費も利用可能			

▶ **大幅な質上げに取り組む事業者への支援**：補助事業終了後、3～5年で大幅な質上げた取り組み事業者に対し、100万円～2,000万円を上記各種の補助上限に上乗せ(申請枠・類型、従業員規模によって異なる。新型コナ加速化特別適用事業者を除く)。

<参考> 製品・サービス高付加価値化枠については、厚生労働省所管の産業界雇用安定助成金(産業連携人材確保等支援コース)を併給できる場合があります。詳しくは右記の厚生労働省HPで確認いただくかコールセンターまでお問い合わせください。

雇用調整助成金、産業界雇用安定助成金コールセンター 0120-603-999 受付時間 9:00～21:00(土・日・祝日含む) 厚生労働省HP



活用イメージ

省力化(オーダーメイド) 枠

人手不足解消のため、AIや画像判別技術を用いた自動組立ロボットを開発・導入し、部品組立工程を完全自動化。

製品・サービス高付加価値化 枠

<通常類型> 最新複合加工機を導入し、精密加工が可能となり国際基準に準拠した部品を開発
 <成長分野進出類型> AIやセンサー等を活用した高精度な自律走行搬送ロボットの試作機を開発

グローバル枠

海外市場獲得のため、新たな製造機械を導入し新製品の開発を行うとともに、海外展示会に出展

②成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ ドローンや関連システム等を活用した新サービス・新システム等の開発
（例：ドローンを活用した新たなインフラ点検システムの開発 等）

◆今後のスケジュール感

- ・2/16～4/16 公募期間
- ・6月頃 採択発表予定

◆想定採択件数

- ・通常枠：100件程度
- ・出資獲得枠：8件程度

◆公募ページ

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2024/240216kobo.html>

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

令和6年度予算案額 **128億円（133億円）**

中小企業庁経営支援部
経営支援課
技術・経営革新課

事業の内容

事業目的

中小企業が下請け構造から脱却し成長を実現するためには、ものづくり基盤技術及びサービスモデルの高度化を図ることが重要。

中小企業による持続的な成長のため、研究開発及びその成果の事業化を支援するとともに、中小企業が自立的にイノベーションを創出していくためのエコシステムの形成を図ることを目的とする。

事業概要

中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発、試作品開発等に係る取組を最大3年間支援する。加えて、採択された事業者を対象に、研究開発成果の販路開拓等についても支援する（旧戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業及びサビサボ事業））。

また、中小企業によるイノベーション創出を強力に支援する活動を普及・拡大するための実証事業を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



- 補助事業期間：2～3年
- 補助上限額：（通常枠）単年4,500万円、3年間9,750万円（出資獲得枠）単年1億円、3年間3億円
- 補助率：（中小企業者等）原則2/3以内（大学・公設試等）原則定額 ※課税所得15億円超の中小企業者等は1/2以内
- 委託：補助事業に係る評価・分析、販路開拓支援等

成果目標

- 短期的には、事業終了時点での以下の達成を目指す。
 - ・個々のプロジェクトの研究開発達成度50%超
- 最終的には、事業終了後5年経過時点で以下の達成を目指す。
 - ・事業化を達成するプロジェクトが50%超
 - ・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上
 - ・補助事業者全体の給与支給総額が7.5%以上向上
 - ・補助事業の総売上累計額が総予算投入額の150%

③スマート保安実証支援事業

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ プラント内における目視点検の代替機器としてドローンの活用実証を実施
- ✓ 送配電線等、高所点検作業へのドローン活用実証を実施

◆今後のスケジュール感

- 期間調整中

◆本事業の予算額内訳

- 未定

◆想定採択件数

- 20社程度

◆公募お知らせ予定ページ

https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/smart_industrial_safety/index.html

スマート保安実証支援事業

令和6年度予算案額 **3.0億円 (3.0億円)**

産業保安グループ
産業保安企画室

事業の内容

事業目的

高圧ガス、電力、都市ガス、LPガス等の産業保安分野では、今後、保安人材の多くを占める熟練層が大量に退職する一方で、若年層の雇用が困難な状況であり、人材不足によって我が国の産業保安が揺らぎかねない状況にある。こうした状況を踏まえ、テクノロジーの活用を通じて保安面での安全性と効率性の向上を実現する「スマート保安」の導入を支援することにより、中堅・中小事業者等の保安レベルの向上と人材不足への対処を行うことを目的とする。

事業概要

高圧ガス、電力、都市ガス、LPガス等の産業保安分野における中堅・中小事業者等へのスマート保安技術の導入を促進するため、計画的なスマート保安技術の導入に対する実証支援を一体的に行う。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

スマート保安技術の実証支援事業



成果目標

令和5年度から9年度までの5年間の事業であり、短期的には10件のベストプラクティス創出を目指す。

参考：他省庁予算

①病害虫・雑草の防除対策の高度化事業（農水省）

①病害虫・雑草の防除対策の高度化事業（農林水産省）

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ ドローンによる散布に適した農薬の登録に必要な薬効薬害試験及び作物残留試験の実施
- ✓ ドローンによる効果的な散布が可能となる散布ノズル等の新たな散布技術の実証及び防除方法の確立・実証

◆今後のスケジュール感

- 1/31～2/29の期間で公募

◆本事業の予算額内訳

- 24百万円以内

◆想定採択件数

- 未定

◆公募お知らせページ

https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/syouan/240131_121-1.html

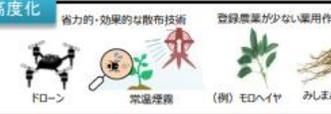
○ 食料安定生産に資する新たな病害虫危機管理対策・体制の構築事業

【令和6年度予算概算決定額 52（60）百万円】

<対策のポイント>
 新たな発生予察の調査方法の確立による発生予察調査の高度化や、総合防除の実践マニュアルの整備により、総合防除推進体制の高度化を図ります。ドローン等で使用される農薬の登録や散布技術の実証を支援し、病害虫・雑草の防除対策の高度化を図ります。

<事業目標>

- 精度の高い発生予察調査の実現及び総合防除実践マニュアルの整備による総合防除推進体制の確立
- ドローン等を用いた省力的・効果的な散布技術の確立及びマイナー作物に対する防除対策の確立

＜事業の内容＞	＜事業イメージ＞
<p>1. 総合防除推進体制の高度化事業</p> <p>① より高度な発生予察調査の実施に向け、遺伝子検定手法等を活用した、新たな発生予察の調査手法を確立します。</p> <p>② 農業者による適切な総合防除の実践を図るため、総合防除に必要な手順、技術等を網羅した総合防除実践マニュアルを整備します。</p>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>総合防除推進体制の高度化</p> <p>・遺伝子検定手法等の新たな発生予察の調査手法の確立</p>  <p>迅速で、精度の高い発生予察情報の提供</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>・総合防除に必要な技術等を網羅した実践マニュアルを整備することにより、現場への適切な総合防除の推進を加速化</p>  <p>現場でのマニュアルに基づいた総合防除の実践</p> </div>
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>2. 病害虫・雑草の防除対策の高度化事業</p> <p>農業用ドローン、常温煙霧等の省力的・効果的な散布技術の現場導入に向けて、農業登録の拡大や散布技術の実証を支援するとともに、生産量が少なく利用できる農業に制限のある作物への農業登録の拡大を支援します。</p> </div>	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>病害虫・雑草の防除対策の高度化</p> <p>省力的・効果的な散布技術</p> <p>登録農薬が少ない薬用作物等</p> <p>・農業登録の拡大に向けた試験や新たな散布技術の実証を支援</p>  <p>（例）E0ヘイバ みしまさいこ</p> </div>

<事業の流れ>



○ 防除作業等の低コスト化・省力化、生産者所得向上の実現！

【お問い合わせ先】消費・安全局植物防疫課（03-3502-3382）

本資料に関するお問合せ先



経済産業省 航空機武器宇宙産業課 次世代空モビリティ政策室

TEL : 03-3501-1698

Mail : bzl-seizo-uav@meti.go.jp

※テレワーク推進中につき、お電話でのお問合せについては
折り返しのお電話とさせていただきます。

経済産業省 航空機武器宇宙産業課 次世代空モビリティ政策室